



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 7220 URL https://www.musashi.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史  
問合せ先責任者 (役職名) 財務副責任者 経理部長 (氏名) 松田 宏樹 TEL 0532-25-8111  
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	173,402	2.3	7,840	16.9	6,251	△6.4	2,972	△17.2
2024年3月期中間期	169,561	19.5	6,708	360.3	6,682	144.2	3,588	782.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,273百万円 (-%) 2024年3月期中間期 17,407百万円 (80.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.37	-
2024年3月期中間期	54.94	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	275,030	120,678	40.6	1,702.45
2024年3月期	290,339	125,391	39.9	1,767.95

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 111,549百万円 2024年3月期 115,776百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	15.00	-	25.00	40.00
2025年3月期	-	25.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△4.3	18,500	0.7	15,500	△0.4	9,500	19.9	145.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (株式会社ワイヤード)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	65,556,761株	2024年3月期	65,517,161株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	33,530株	2024年3月期	31,040株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	65,501,544株	2024年3月期中間期	65,316,148株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国において依然として景気の拡大が続いていますが、成長率は徐々に鈍化しており、今後は利下げを含む政策変更が予定されています。一方、ユーロ圏ではドイツを中心に消費支出の回復が見られますが、成長は依然として緩やかです。また、中国は住宅市場の低迷と弱い国内需要が影響し、成長率は下方修正されています。

自動車業界においても、米国ではHEV(ハイブリッド車)の販売が好調に推移しているものの、中国やユーロ圏の市場においては厳しい競争環境の中で販売台数の落ち込みが見られます。

こうした中、当社グループでは、2024年度からの3年間を「Go Far Beyond! 第2ステージ」と位置付け、ムサシ100年ビジョンの達成に向けた企業変革の進化に取り組んでいます。

ものづくりの領域においては、グローバルオペレーションの強化とマネジメント体質の向上による“稼ぐ力”の最大化に向けた取り組みを進めています。日本地域ではデジタルを最大限活用した収益体質の強化に先行して取り組んでおり、成功事例のグローバル展開による成果が徐々に始まっています。そして、EV時代をリードする事業構造への転換に向けては、どのような機構でも強みが発揮できる多様な戦略オプションにより、xEV(電動車)向けの受注を順調に獲得しています。

さらに、新規事業については、この3年間をこれまでに育んだ芽を事業の拡大につなげる“1→10フェーズ”と位置付け、成長戦略の具現化と事業運営の基盤づくりを両輪で推進しています。このうちEnergy Solution事業では、蓄電デバイスであるハイブリッドスーパーキャパシタ(HSC)について生成AI向けデータセンター向けの旺盛な需要に対応できる生産能力を構築するため、山梨県南アルプス市に新工場を建設することを決定いたしました。また、e-Mobility事業では、インド現地での2輪EV用e-Axleの生産を開始した他、経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(我が国企業によるインフラ海外展開促進調査)」に係る間接補助事業者として『ケニア共和国/環境負荷低減に寄与する電動バイク等を活用したデジタルサービスの実現可能性検証の実証事業』に採択され現地での展開を開始いたしました。Smart Industry事業では搬送の効率性を高めるピッキング仕様S-CART(無人搬送台車)を開発するなど、工場自動化に向けた新たなソリューションの提供が進んでいます。

当社グループでは、テクノロジーとイノベーションで社会課題を解決し、世の中からその存在を期待される「エッセンシャルカンパニー」を目指した変革を加速してまいります。

このような状況において、当中間連結会計期間における連結売上高は173,402百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面では、連結営業利益は7,840百万円(同16.9%増)となりました。連結経常利益は6,251百万円(同6.4%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2,972百万円(同17.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

海外向け部品の販売減少などにより、売上高は18,584百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は1,146百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

(米州)

好調な客先需要の継続と円安の影響により、売上高は51,919百万円(同8.4%増)、セグメント利益は2,822百万円(同54.2%増)となりました。

(アジア)

2輪販売の増加と円安の影響により、売上高は40,442百万円(同10.8%増)、セグメント利益は4,241百万円(同66.9%増)となりました。

(中国)

日系の自動車販売低迷が継続しており、売上高は14,765百万円(同11.2%減)、セグメント損失は322百万円(前年同期は560百万円の利益)となりました。

(欧州)

客先需要の減少があったものの円安の影響もあり、売上高は47,691百万円(同1.9%減)、セグメント利益は15百万円(同9百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べて15,308百万円減少し、275,030百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて7,737百万円減少し、134,071百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べて7,570百万円減少し、140,959百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少によるものです。

負債は、前期末に比べて10,594百万円減少し、154,352百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少に

よるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて4,713百万円減少し、120,678百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は15,569百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益や、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、棚卸資産の増加や、仕入債務の減少等です。

投資活動の結果使用した資金は8,916百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果使用した資金は9,833百万円となりました。主な要因は、借入金の返済等です。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、23,342百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月13日に公表した2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想について、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	340,000	20,500	17,500	11,000	168.36
今回発表予想 (B)	335,000	18,500	15,500	9,500	145.41
増減額 (B-A)	△5,000	△2,000	△2,000	△1,500	
増減率 (%)	△1.5	△9.8	△11.4	△13.6	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	349,917	18,374	15,560	7,921	121.24

(修正の理由)

中間連結会計期間の実績及び現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえ、通期の業績予想を上記のとおり下方修正いたします。なお、配当予想の修正はございません。詳細については、本日公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,698	22,966
受取手形及び売掛金	49,428	44,421
商品及び製品	13,039	13,113
仕掛品	10,804	10,042
原材料及び貯蔵品	31,587	32,116
その他	10,766	11,783
貸倒引当金	△516	△372
流動資産合計	141,808	134,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,755	59,931
減価償却累計額	△33,319	△33,729
減損損失累計額	△4	△4
建物及び構築物(純額)	27,430	26,197
機械装置及び運搬具	305,549	302,351
減価償却累計額	△239,291	△240,744
減損損失累計額	△548	△501
機械装置及び運搬具(純額)	65,709	61,105
工具、器具及び備品	17,963	18,025
減価償却累計額	△13,582	△13,690
工具、器具及び備品(純額)	4,381	4,335
土地	9,730	9,737
建設仮勘定	8,804	9,494
有形固定資産合計	116,056	110,868
無形固定資産		
のれん	674	930
顧客関連資産	2,047	1,758
ソフトウェア	888	769
ソフトウェア仮勘定	12	11
その他	615	562
無形固定資産合計	4,239	4,031
投資その他の資産		
投資有価証券	16,574	16,054
出資金	1,758	1,480
長期貸付金	524	244
退職給付に係る資産	557	535
繰延税金資産	3,996	4,089
その他	4,955	3,759
貸倒引当金	△133	△104
投資その他の資産合計	28,234	26,058
固定資産合計	148,530	140,959
資産合計	290,339	275,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,309	21,688
短期借入金	49,587	39,823
1年内返済予定の長期借入金	8,154	12,714
未払金	4,255	3,225
未払費用	9,746	9,928
未払法人税等	1,435	2,233
賞与引当金	2,759	3,749
役員賞与引当金	27	30
製品保証引当金	74	74
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	315	159
その他	6,159	6,428
流動負債合計	107,025	100,256
固定負債		
長期借入金	41,625	39,060
繰延税金負債	6,257	5,000
退職給付に係る負債	7,780	7,810
その他	2,258	2,223
固定負債合計	57,921	54,095
負債合計	164,947	154,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,602	5,639
資本剰余金	—	37
利益剰余金	88,650	89,985
自己株式	△8	△8
株主資本合計	94,243	95,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,608	3,923
為替換算調整勘定	15,616	11,720
退職給付に係る調整累計額	307	252
その他の包括利益累計額合計	21,532	15,895
非支配株主持分	9,615	9,128
純資産合計	125,391	120,678
負債純資産合計	290,339	275,030

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	169,561	173,402
売上原価	147,615	148,560
売上総利益	21,945	24,842
販売費及び一般管理費	15,237	17,001
営業利益	6,708	7,840
営業外収益		
受取利息	229	284
受取配当金	260	328
投資有価証券評価益	141	8
為替差益	997	—
その他	268	653
営業外収益合計	1,897	1,274
営業外費用		
支払利息	1,377	1,265
投資有価証券売却損	113	—
為替差損	—	1,249
持分法による投資損失	230	126
その他	201	222
営業外費用合計	1,923	2,863
経常利益	6,682	6,251
特別利益		
固定資産売却益	106	22
受取保険金	—	29
特別利益合計	106	51
特別損失		
固定資産売却損	11	8
固定資産除却損	29	20
投資有価証券評価損	122	3
特別損失合計	162	32
税金等調整前中間純利益	6,625	6,271
法人税等	2,814	2,859
中間純利益	3,810	3,411
非支配株主に帰属する中間純利益	222	439
親会社株主に帰属する中間純利益	3,588	2,972



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,810	3,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,612	△1,685
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	11,080	△3,874
退職給付に係る調整額	4	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△72
その他の包括利益合計	13,596	△5,684
中間包括利益	17,407	△2,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,301	△2,664
非支配株主に係る中間包括利益	1,105	390

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,625	6,271
減価償却費	9,693	9,537
のれん償却額	178	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	710	1,013
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	275	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	66
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	21
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△165
受取利息及び受取配当金	△489	△612
支払利息	1,377	1,265
為替差損益(△は益)	△676	930
有形固定資産除売却損益(△は益)	△65	6
投資有価証券売却損益(△は益)	113	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△19	△4
持分法による投資損益(△は益)	230	126
売上債権の増減額(△は増加)	892	3,432
棚卸資産の増減額(△は増加)	△607	△1,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,393	△1,476
その他	381	69
小計	17,165	18,871
利息及び配当金の受取額	451	578
利息の支払額	△1,544	△1,355
法人税等の支払額	△2,470	△2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,603	15,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,933	△7,193
有形固定資産の売却による収入	77	79
無形固定資産の取得による支出	△163	△72
投資有価証券の取得による支出	△1,854	△1,594
投資有価証券の売却による収入	268	—
貸付けによる支出	△571	△263
貸付金の回収による収入	442	302
事業譲受による支出	△1,148	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△238
その他	517	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,366	△8,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,436	△9,082
長期借入れによる収入	412	4,196
長期借入金の返済による支出	△6,403	△2,102
配当金の支払額	△653	△1,637
非支配株主への配当金の支払額	△800	△913
その他	△242	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,122	△9,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,290	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,594	△3,404
現金及び現金同等物の期首残高	26,753	26,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,158	23,342

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ワイヤードを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ムサシデルタイアクスルインディアプライベート・リミテッドを合併会社として設立したことから、持分法適用の関連会社に含めております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	19,901	47,913	36,498	16,629	48,618	169,561	—	169,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,791	454	2,034	1,458	1,005	17,744	△17,744	—
計	32,692	48,367	38,533	18,088	49,623	187,306	△17,744	169,561
セグメント利益又は損失 (△)	1,865	1,831	2,541	560	△9	6,789	△81	6,708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、2023年6月30日を効力として、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては、793百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

## II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	18,584	51,919	40,442	14,765	47,691	173,402	—	173,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,532	549	3,050	1,833	1,018	19,984	△19,984	—
計	32,116	52,469	43,492	16,598	48,709	193,387	△19,984	173,402
セグメント利益又は損失 (△)	1,146	2,822	4,241	△322	15	7,904	△63	7,840

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、2024年4月26日に、株式会社ワイヤードの株式を60%取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、353百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	11,330	36,843	26,280	7,378	—	81,832
その他グローバルカスタマー	8,571	11,070	10,217	9,251	48,618	87,729
顧客との契約から生じる収益	19,901	47,913	36,498	16,629	48,618	169,561
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,901	47,913	36,498	16,629	48,618	169,561

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	10,888	41,093	27,896	5,012	—	84,891
その他グローバルカスタマー	7,695	10,826	12,545	9,752	47,691	88,511
顧客との契約から生じる収益	18,584	51,919	40,442	14,765	47,691	173,402
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,584	51,919	40,442	14,765	47,691	173,402

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。